



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員 管理部長 (氏名) 大原 勲 TEL 06-6204-1193
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	7,274	△2.5	1,153	1.9	1,143	3.3	644	△1.8
26年9月期	7,462	△2.1	1,131	△12.6	1,107	△12.0	655	1.1

(注) 包括利益 27年9月期 628百万円 (△11.4%) 26年9月期 709百万円 (12.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	59.04	58.82	14.1	15.9	15.9
26年9月期	62.57	60.88	15.6	15.8	15.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 -百万円 26年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	7,361	4,810	65.3	437.70
26年9月期	7,012	4,352	62.0	415.13

(参考) 自己資本 27年9月期 4,806百万円 26年9月期 4,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	2,155	△450	△554	1,664
26年9月期	489	△12	△961	514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	-	20.00	-	20.00	40.00	419	63.9	10.0
27年9月期	-	20.00	-	22.50	42.50	466	72.0	10.0
28年9月期(予想)	-	22.50	-	22.50	45.00		65.0	

(注) 27年9月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	11.5	730	△3.0	720	△5.0	420	△4.1	38.25
通期	8,290	14.0	1,330	15.3	1,300	13.7	760	18.0	69.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料16ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年9月期	10,999,100株	26年9月期	10,999,100株
27年9月期	19,057株	26年9月期	518,975株
27年9月期	10,909,418株	26年9月期	10,480,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	6,629	△4.1	1,019	5.8	1,003	6.0	530	△2.9
26年9月期	6,911	△5.5	963	△21.2	946	△20.6	546	△7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	48.66	48.47
26年9月期	52.18	50.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	6,729	4,538	67.4	412.91
26年9月期	6,685	4,193	62.7	399.97

(参考) 自己資本 27年9月期 4,533百万円 26年9月期 4,191百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,880	11.4	670	△0.5	650	△2.2	380	3.1	34.60
通期	7,550	13.9	1,180	15.7	1,150	14.6	670	26.2	61.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成27年11月12日（木）に機関投資家向け説明会を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、企業業績は引き続き緩やかな回復基調にあります。個人消費の回復は弱く、依然として先行きは不透明な状況となっております。海外経済においては、中国や新興国経済の減速や欧州経済の不安定化等により、景気動向に重要な影響を与える懸念が一段と高まりつつあります。

保険業界においては、改正保険業法の施行を来年に控え、保険代理店にも保険募集管理態勢の一層の強化が求められております。そのような中、営業環境についても、公的保障を補完するものとして民間保険に対する底堅いニーズはあるものの、景況感の改善に伴い消費者心理が貯蓄から投資や消費へ向かう等、生活防衛色に一段感が見られ、やや逆風下にあると言えます。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一气通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとしてさらなるお客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。特に、スマートフォン・タブレットを含めたあらゆるデバイスを通じた保険の比較・申込サービスの拡充を積極的に進め、マーケット動向に機敏に対応しながら、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。加えて、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

さらに、当社は保険業法改正に先んじて、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の充実や情報セキュリティ体制の強化を図り、社内に対応プロジェクトチームを設置する等、より一層の保険募集管理態勢の構築に向けて全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下してまいりました。

保険代理店事業においては、都市圏のランドマーク的オフィスビル内を拠点とした商談環境の整備・充実によるお客様サービスの向上、保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」とのシナジー効果の最大化を追求いたしました。また、ターゲットを明確にした効果的なWebマーケティングを実施した結果、投資効率が大きく改善し、営業生産性を向上させることができました。なお、上述のとおり、来年の改正保険業法の施行に対応して、コンプライアンスチェック体制の充実ならびに保険募集管理態勢の強化を引き続き優先課題として取り組み、セグメントの業績における営業収益は対前期比で減少しております。

広告代理店事業においては、保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の価値向上に比例して収益力が高まっており、また、再保険事業においても保険代理店との相乗効果により着実に取扱高を拡大する等、全ての事業セグメントにおいて連結業績に貢献できる体制を構築してまいりました。

以上の結果、売上高は、7,274百万円（前期比2.5%減）、営業利益は、1,153百万円（前期比1.9%増）、経常利益は1,143百万円（前期比3.3%増）、当期純利益は644百万円（前期比1.8%減）となりました。

(単位：百万円、前期比%)

	連結ベース		単体ベース	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高・営業収益	7,274	97.5	6,629	95.9
営業利益	1,153	101.9	1,019	105.8
経常利益	1,143	103.3	1,003	106.0
当期純利益	644	98.2	530	97.1

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は6,629百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1,019百万円（前期比5.8%増）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は353百万円（前期比9.2%減）、営業利益は76百万円（前期比8.5%減）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は555百万円（前期比22.7%増）、営業利益は55百万円（前期比32.8%減）となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で景況感の緩やかな回復基調が継続すると思われる一方、個人消費の回復が依然として弱く、また国外においては世界的な地政学リスクの高まりや中国や新興国経済の減速等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような景気動向の中、保険の購買環境としては必ずしも順風ではない状況が続くことが想定される一方、公的保障を補完するものとして民間保険に対するニーズは依然として底堅いことが予想されます。保険業界においては、改正保険業法の施行等に伴い、保険代理店を取り巻く環境が変化していくことが予想されます。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針の下、お客様のニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策としましては、

- i) 当社は保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図ってまいります。
- ii) Webマーケティングを強化するとともにスマートフォン等モバイル端末の対応を強化し、「プラットフォーム戦略」をさらに推進してまいります。これにより、今後、取扱保険会社並びに商品共にさらなる増加が見込まれるネット購買型保険商品の販売強化に努めてまいります。
- iii) ICT機能の強化により「協業」代理店の効率的拡大を図り、お客様ニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- iv) 保険代理店事業を中心として広告代理店事業及び再保険事業のシナジーを最大限追求し、保険に係るすべての収益にアプローチすべく「総合保険事業」の確固たる営業基盤を構築してまいります。
- v) 来年の改正保険業法の施行に対応して、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理態勢の強化を図ってまいります。

次期（平成27年10月～平成28年9月）の連結業績につきましては、売上高8,290百万円、営業利益1,330百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益760百万円を想定しております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、348百万円増加し7,361百万円となりました。負債は社債の償還等により109百万円減少し2,550百万円となり、純資産は458百万円増加し4,810百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入2,155百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローの支出450百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出554百万円を賄い、1,150百万円増加し、1,664百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、売上債権の減少（債権流動化を含む）により1,605百万円の収入があり、営業活動により獲得した資金は2,155百万円（前連結会計年度は489百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出303百万円等があり、450百万円（前連結会計年度は12百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額429百万円及び社債の償還による支出200百万円等があり、554百万円（前連結会計年度は961百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	61.4	57.9	57.6	62.0	65.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	168.1	120.9	173.4	183.1	179.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.6	1.1	2.0	2.1	0.35
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	32.5	61.6	29.2	23.2	122.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成27年11月11日公表の「平成27年9月期期末配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、創立20周年を迎えるとともに、東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念し、株主の皆様へ感謝の意を表しまして、1株当たり20円の普通配当に記念配当2.5円を加え、1株当たり22.5円といたします。すでに平成27年6月8日に実施済みの第2四半期配当金1株当たり20円とあわせまして、年間配当金は1株当たり42.5円となります。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき22.5円とし、1株当たり年間配当金を45円とする見込みであります。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループの企業使命と企業理念は以下のとおりです。

〔使命〕 真の消費者志向の「保険の小売業」を目指し、積極的な人材育成と不易流行の企業文化の醸成を図り、高品質なサービスを提供することにより、地域・社会に貢献し信頼される企業となり、保険販売業の新しい在り方を提案します。

〔理念〕 人生は有限、可能性は無限!

人生とは時間です。今、この瞬間を懸命に生き抜くことで、価値ある人生は生まれます。私達は、今を生き抜く人に、保険という愛情の経済的表現手段を最高のサービスで提供するとともに、無限の可能性を創造する人材を育成することで永続的に社会に貢献してまいります。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを永続させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2)目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE(株主資本利益率)の向上を目指しております。

また、効率経営の観点から、常にコスト削減及び収益改善意識を持ち、売上高経常利益率の安定的な成長に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の6分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

① インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚ましく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を速めております。当社グループのWeb等を活用したB to Cマーケティングは以下のサイトをメインに展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指してまいります。

・「保険市場（ほけんいちば）」 [<https://www.hokende.com>]

商品種類ごとに比較検討や資料請求ができ、さらに来店・訪問予約機能や自動車保険一括見積り、著名人コラムの掲載等、保険に関する様々なコンテンツを展開している国内最大級の保険選びサイトです。取扱保険会社は82社に及んでおります（平成27年9月末現在）。

また、B to Bマーケティングにおきましては以下のサイトをメインに展開しております。

・「法人保険市場」 [<http://hojin.hokende.com>]

企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。

② コンサルティングプラザ「保険市場（ほけんいちば）」の拡充と質的向上

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”のコンセプトの下、お客様が自分にあった保険を店頭で自由に選択できるコンサルティングプラザ「保険市場（ほけんいちば）」は、社会的認知度の向上、顧客ニーズに支えられ、安定した売上(収益)を計上しております。保険に対するお客様の志向の高度化・多様化、また改正保険業法の施行に対応すべく、教育制度や人事制度の見直しと徹底した社員教育の下、さらにお客様本位の営業体制を構築してまいります。加えまして、お客様の地域属性が都市部に集中していることに対応し、3大都市圏を主体にターミナル立地で、「より便利に」「より分りやすく」「より広く」を新たなコンセプトとして付加した大型拠点を展開してまいります。

③ 通信販売部門の強化

「通信販売部門」では、フルフィルメントサービスを行っております。業務処理品質面で保険会社各社から高い評価を得ております。今後も、情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」の成長に相乗した販売増加とCRM戦略を担う重要部門としての成長施策を講じてまいります。

④ テレマーケティング業務の強化

資料を請求いただいたお客様に対し、コールセンターから素早くアプローチを行うことにより、通信販売、訪問営業、ショップ販売等の成約率向上のシナジー効果を発揮しております。今後、さらにCRM戦略推進を担う部門としてマーケティングノウハウを強化、活用してまいります。

⑤ 協業戦略の強化

インターネットの普及に伴い、保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」を通じて各保険会社商品の資料請求情報を大量に入手しておりますが、当社の事業インフラのみでは対応できない状況にありますので、元受保険会社及び全国的規模で来店型保険ショップやコンサルティング営業を展開する他の保険代理店と「協業提携」により情報共有しながら対応しております。また、銀行系カード会社とのサイト協業による協業戦略等、サイト協業の拡充をもう一つの柱として推進してまいります。今後、「保険ポータルサイト戦略」を進める中で情報の質・量ともに一層の充実が見込まれますので、「協業提携」をさらに積極的に展開し、「比較検討・選択」というお客様ニーズをより広範囲に実現するとともに、情報の収益化を進めてまいります。

⑥ 再保険事業の強化

当社の中核事業である保険代理店事業の営業成果をベースとして、再保険事業の拡大強化を図ってまいります。保険会社の販売強化支援、新商品開発への協力を進めながら、紐帯強化の一環として事業展開を図ってまいります。これにより、代理店手数料収入に加え、新たな収益源として再保険料収入を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

保険マーケットは、少子高齢化の進展などにより構造的には縮小が想定されますが、求められる役割が「遺族保障の提供」から「年金・社会保障の補完」・「子供の教育資金」等のライフプラン全般へと広がっております。また、消費者行動が、「より便利に快適に」を求めて多様化しており、保険ニーズはますます多様化、高度化してきております。

かかる状況を踏まえ、保険代理店事業における非対面販売におきましては、引き続き保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社及び取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャンネルとしてますます重要度を増しているWeb（インターネット）チャンネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。また、対面販売におきましては、その核となる、コンサルティングプラザ「保険市場（ほけんいちば）」を拡充するとともに、お客様のコンシェルジュとして、あらゆるニーズに誠心誠意お応えすべく、社員の教育、研修体制を徹底してまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各支店並びに子会社に対しての内部監査を実施しております。また、今後の改正保険業法の施行にも対応して、コンプライアンス本部を中心に全社的なコンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに啓発活動に努めており、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

また、内部統制の強化は顧客や社会から信頼される企業として重要な経営課題であると認識し、より一層の体制整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,479	1,667,529
受取手形及び売掛金	3,105,773	1,494,704
未収入金	23,663	545,843
繰延税金資産	99,115	84,640
その他	265,943	384,766
流動資産合計	4,011,974	4,177,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,979	346,013
減価償却累計額	△179,794	△211,114
建物及び構築物（純額）	158,184	134,898
工具、器具及び備品	354,444	391,791
減価償却累計額	△296,243	△325,243
工具、器具及び備品（純額）	58,200	66,548
リース資産	636,050	733,008
減価償却累計額	△234,852	△361,857
リース資産（純額）	401,197	371,150
その他	5,703	—
有形固定資産合計	623,287	572,597
無形固定資産		
のれん	40,109	13,369
ソフトウェア	268,368	201,472
リース資産	95,609	52,962
その他	74,931	319,565
無形固定資産合計	479,018	587,370
投資その他の資産		
投資有価証券	293,076	329,361
差入保証金	585,977	582,716
保険積立金	844,483	868,809
繰延税金資産	95,460	140,249
その他	73,760	100,584
投資その他の資産合計	1,892,758	2,021,721
固定資産合計	2,995,064	3,181,689
繰延資産	5,159	2,003
資産合計	7,012,198	7,361,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	174,235	158,855
未払法人税等	239,903	214,982
未払金	444,648	503,919
賞与引当金	129,911	131,806
代理店手数料戻入引当金	51,562	44,759
資産除去債務	—	4,469
その他	344,865	510,064
流動負債合計	1,585,127	1,768,856
固定負債		
社債	300,000	100,000
退職給付に係る負債	191,113	212,868
リース債務	366,218	303,829
資産除去債務	77,992	73,949
その他	138,994	90,811
固定負債合計	1,074,318	781,457
負債合計	2,659,445	2,550,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	475,193	352,328
利益剰余金	1,258,866	1,473,829
自己株式	△393,308	△14,493
株主資本合計	4,256,065	4,726,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,627	79,085
その他の包括利益累計額合計	94,627	79,085
新株予約権	2,060	4,800
純資産合計	4,352,753	4,810,863
負債純資産合計	7,012,198	7,361,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,462,009	7,274,270
売上原価	1,741,226	1,424,981
売上総利益	5,720,782	5,849,288
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,126	9,017
通信費	170,502	155,092
報酬給与	1,664,027	1,617,464
賞与引当金繰入額	129,911	131,806
退職給付費用	56,993	48,540
減価償却費	342,883	359,174
のれん償却額	26,739	26,739
地代家賃	490,414	494,100
支払手数料	726,654	836,242
その他	974,635	1,017,215
販売費及び一般管理費合計	4,588,888	4,695,393
営業利益	1,131,893	1,153,895
営業外収益		
受取利息	393	233
受取配当金	2,498	8,535
為替差益	3	9,953
投資事業組合運用益	2,528	86
貸倒引当金戻入額	750	—
未払配当金除斥益	1,228	1,105
その他	2,833	1,828
営業外収益合計	10,236	21,742
営業外費用		
支払利息・社債利息	21,075	17,586
開業費償却	96	—
社債発行費償却	5,760	3,156
支払保証料	6,198	4,850
支払手数料	394	6,207
その他	1,195	12
営業外費用合計	34,721	31,812
経常利益	1,107,408	1,143,825
特別利益		
受取和解金	5,414	—
保険解約益	9,824	—
特別利益合計	15,239	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別損失		
保険解約損	19,487	—
固定資産除却損	326	—
貸倒損失	4,700	—
和解金	5,335	—
訴訟関連損失	—	105,384
特別損失合計	29,849	105,384
税金等調整前当期純利益	1,092,798	1,038,440
法人税、住民税及び事業税	427,089	399,366
法人税等調整額	9,933	△5,093
法人税等合計	437,022	394,272
少数株主損益調整前当期純利益	655,775	644,168
当期純利益	655,775	644,168

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	655,775	644,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,099	△15,542
その他の包括利益合計	54,099	△15,542
包括利益	709,875	628,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,875	628,625
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	475,193	1,022,295	△393,308	4,019,494
当期変動額					
剰余金の配当			△419,205		△419,205
当期純利益			655,775		655,775
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	236,570	—	236,570
当期末残高	2,915,314	475,193	1,258,866	△393,308	4,256,065

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,528	40,528	2,060	4,062,082
当期変動額				
剰余金の配当				△419,205
当期純利益				655,775
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,099	54,099	—	54,099
当期変動額合計	54,099	54,099	—	290,670
当期末残高	94,627	94,627	2,060	4,352,753

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	475,193	1,258,866	△393,308	4,256,065
当期変動額					
剰余金の配当			△429,205		△429,205
当期純利益			644,168		644,168
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		△122,865		378,925	256,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△122,865	214,963	378,814	470,912
当期末残高	2,915,314	352,328	1,473,829	△14,493	4,726,978

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,627	94,627	2,060	4,352,753
当期変動額				
剰余金の配当				△429,205
当期純利益				644,168
自己株式の取得				△110
自己株式の処分				256,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,542	△15,542	2,740	△12,802
当期変動額合計	△15,542	△15,542	2,740	458,110
当期末残高	79,085	79,085	4,800	4,810,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,092,798	1,038,440
減価償却費	342,883	359,174
繰延資産償却額	6,207	3,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,950	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,460	1,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,174	21,755
代理店手数料戻入引当金の増減額(△は減少)	△31,070	△6,803
受取利息及び受取配当金	△2,892	△8,769
支払利息及び社債利息	21,075	17,586
固定資産除却損	326	—
保険解約損益(△は益)	9,662	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	81,360	10,217
売上債権の増減額(△は増加)	△627,979	1,605,869
その他	53,865	△456,459
小計	998,821	2,586,062
利息及び配当金の受取額	4,592	8,769
利息の支払額	△21,088	△17,591
法人税等の支払額	△481,604	△421,264
その他	△11,561	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,159	2,155,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1,540	△66,533
有形固定資産の取得による支出	△63,569	△47,808
無形固定資産の取得による支出	△130,545	△303,683
貸付けによる支出	△700	—
貸付金の回収による収入	5,473	490
保険積立金の取得による支出	△25,964	△24,326
保険積立金の減少による収入	229,142	—
差入保証金の組み入れによる支出	△16,473	△9,410
差入保証金の解約による収入	2,782	12,287
その他	△11,551	△11,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,948	△450,373

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,350,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	△3,350,000	△2,700,000
社債の償還による支出	△380,000	△200,000
自己株式の処分による収入	—	254,000
配当金の支払額	△417,784	△429,206
その他	△164,022	△179,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,806	△554,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△485,591	1,150,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,049	514,457
現金及び現金同等物の期末残高	514,457	1,664,506

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました289,606千円は、「未収入金」23,663千円、「その他」265,943千円として組み替えております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました1,589千円は、「支払手数料」394千円、「その他」1,195千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業の種類に基づき「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下の通りであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,634,913	374,063	453,031	7,462,009	7,462,009	—	7,462,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276,698	15,426	—	292,124	292,124	△292,124	—
計	6,911,611	389,490	453,031	7,754,133	7,754,133	△292,124	7,462,009
セグメント利益	963,872	83,701	81,920	1,129,493	1,129,493	2,400	1,131,893
セグメント資産	6,316,205	333,008	622,514	7,271,727	7,271,727	△259,529	7,012,198
セグメント負債	2,491,383	96,598	330,992	2,918,974	2,918,974	△259,529	2,659,445
その他の項目							
減価償却費	342,883	—	—	342,883	342,883	—	342,883
のれんの償却額	26,739	—	—	26,739	26,739	—	26,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	289,287	—	—	289,287	289,287	—	289,287

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△259,529千円にはセグメント間取引消去△259,529千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△259,529千円にはセグメント間取引消去△259,529千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,376,218	342,110	555,940	7,274,270	7,274,270	—	7,274,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,258	11,624	—	264,882	264,882	△264,882	—
計	6,629,477	353,734	555,940	7,539,152	7,539,152	△264,882	7,274,270
セグメント利益	1,019,848	76,607	55,040	1,151,495	1,151,495	2,400	1,153,895
セグメント資産	6,360,528	364,628	700,241	7,425,399	7,425,399	△64,221	7,361,177
セグメント負債	2,190,898	77,286	346,350	2,614,535	2,614,535	△64,221	2,550,314
その他の項目							
減価償却費	359,174	—	—	359,174	359,174	—	359,174
のれんの償却額	26,739	—	—	26,739	26,739	—	26,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	452,429	—	—	452,429	452,429	—	452,429

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△64,221千円にはセグメント間取引消去△64,221千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△64,221千円にはセグメント間取引消去△64,221千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	3,978,244	保険代理店事業、広告代理店事業、再保険事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	4,021,574	保険代理店事業、広告代理店事業、再保険事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業	計				
当期末残高	40,109	—	—	40,109	—	40,109	—	40,109

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業	計				
当期末残高	13,369	—	—	13,369	—	13,369	—	13,369

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	415.13 円	1株当たり純資産額	437.70 円
1株当たり当期純利益金額	62.57 円	1株当たり当期純利益金額	59.04 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.88 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.82 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	655,775	644,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	655,775	644,168
期中平均株式数(株)	10,480,125	10,909,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	290,255	41,844
(うち新株予約権(株))	(290,255)	(41,844)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

1. 株式給付信託（J-ESOP）の導入について

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することを決議いたしました。

（1）本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）本信託の概要

- | | |
|--------|--|
| ①信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ②信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること |
| ③委託者 | 当社 |
| ④受託者 | みずほ信託銀行株式会社
（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社） |
| ⑤受益者 | 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者 |
| ⑥信託契約日 | 平成27年11月19日（予定） |
| ⑦信託設定日 | 平成27年11月19日（予定） |
| ⑧信託の期間 | 平成27年11月19日（予定）から信託が終了するまで
（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。） |

（3）本信託における当社株式の取得内容

- | | |
|---------|------------------------------|
| ①当初信託金額 | 303百万円（予定） |
| ②取得期間 | 平成27年11月20日から平成27年11月26日（予定） |
| ③取得方法 | 取引所市場（ToSTNeT）より取得 |

2. 自己株式の取得について

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

（2）取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 40,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合 0.36%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 50百万円（上限） |
| ④取得期間 | 平成27年11月27日～平成28年3月31日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付による |
| ⑥買付方法 | 信託銀行に委託して買付 |